

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 和歌山県
農 業 委 員 会 名 : 上富田町

I 農業委員会の状況(令和4年3月10日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	205	440				645
経営耕地面積	110	243	17	226	0	353
遊休農地面積	11.8	1.8	0.8	1.0	0	13.6
農地台帳面積	248	400	0	0	0	648

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	516	農業就業者数	377	認定農業者	54
自給的農家数	234	女性	146	基本構想水準到達者	17
販売農家数	292	40代以下	14	認定新規就農者	2
主業農家数	72	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	39			集落営農経営	0
副業的農家数	181			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 2 月 2 3 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	8
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	645 ha	162.4	25.0%
課 題	農地の受け手が手一杯となりつつある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
165.4 ha	174.7 ha	3.3 ha	308.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月に実施予定である農地利用状況調査等により把握した遊休農地について、利用可能な農地については、認定農業者等の担い手に集積を行っていく。
活動実績	農地利用最適化推進委員が、主に10月から12月にかけて農地中間管理機構との連携により、担い手等への農地利用の集積・集約化を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業等を活用することで、集積・集約化が進んでいる。
活動に対する評価	農地利用最適化推進委員による地道なマッチング活動等の取組みがなされた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	1 経営体
	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	2.05 ha	0.59 ha
課 題	農業経営においては、高い農業技術及び多額の初期投資が必要であること。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.59 ha	118%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用最適化推進委員が、10月から11月にかけて農地中間管理機構との連携により、農地の紹介を行う。
活動実績	農地利用最適化推進委員及び農地調整員が、4月から6月にかけて農地中間管理機構との連携により、農地の紹介を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を1経営体とすることは妥当であるといえる。
活動に対する評価	農業委員会や農協を中心に、新規参入者への支援活動の取組みがなされた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年11月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	645 ha	13.6 ha	2.1%
課 題	遊休農地所有者が県外在住者の場合や、死亡による相続登記未了の場合など、解消が困難な遊休農地の比率が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0.81 ha	162.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人		7月～9月		10月～11月	
		調査方法	農地利用最適化推進委員等が現地調査を行い、解消農地や新規遊休農地等の認定を行い、地図やデータに記録。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		16人		7月～9月		10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期		12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 198 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 13.6 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	0.5haという目標設定であったが、農地中間管理事業等を活用することで、目標に近い実績となった。
活動に対する評価	農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止の取組みがなされた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	645 ha	0.15 ha
課 題	違反転用の発生を防止するために、農業者等への周知に努めるとともに、これまでどおり、普段からの農業委員の監視活動に加え農地パトロールを実施する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.24 ha	-0.09

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生を防止するために、農業者等への周知に努めるとともに、これまでどおり、普段からの農業委員の監視活動に加え、8月に農地パトロールを実施する。
活動実績	8月における本町広報紙で、違反転用防止啓発のために、農地パトロールを実施することを周知した。
活動に対する評価	広報紙への掲載や、農業委員による普段からの監視活動等、様々な取組みがなされた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19 件、うち許可 19 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳との突合等			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地を利用すること及び機械・労働力・技術・通作距離・下限面積等について審議する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで会議録を公表(個人情報については記載しない)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 52 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書面審査及び現地調査			
	是正措置	記載に誤りがあれば、申請者に対して、補正及び書類の差し替え等を指導			
総会等での審議	実施状況	立地基準及び一般基準(資力・信用、計画面積の妥当性や土地の利用見込み、転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意状況、転用行為の確実性、関係機関との協議進捗状況、周辺農地等に係る営農条件への支障の有無等)について審議する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで会議録を公表(個人情報については記載しない)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2 件	公表時期 令和 - 年 - 月
		情報の提供方法： 個人情報もあり公表はしていない。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 16 件	公表時期 令和 - 年 - 月
		情報の提供方法： 個人情報もあり公表はしていない。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 646 ha	
		データ更新： 個人(世帯)情報については年2回、農地情報については年1回。	
		公表： 閲覧可能。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対応内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対応内容〉 なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している

☐ その他の方法で公表している

--